

説明会日時：2024年11月7日 15:00~16:00

説明者：取締役 専務グループ経営委員／鎌田 和彦

質疑応答対応者：代表取締役社長 社長グループ経営委員／磯野 裕之

取締役 専務グループ経営委員／鎌田 和彦

1. 通期の業績計画の修正(海外)について、売価差のうち、紙の▲48億円の内訳について、該当地域、紙の種類、マイナスになった理由を教えてください。また、数量差のうち、パルプの▲51億円については CENIBRA の生産不調によるものだということが、その該当期間と生産規模を教えてください。業績影響が出るのは具体的にはいつになるか。また、PanPac のコスト差▲30億円は期初から見込まれていたものであったのか教えてください。

売価差の紙関係については、マーケットの競争の激しさから、生活産業資材・東南アジア関係で約▲15億円となっている。機能材、イメージングメディア関係では、ヨーロッパ中心に売価が上がらないという足元の状況から約▲5億円となっており、残りは中国の洋紙関係(南通)で▲30億円程度の影響が発生している。

CENIBRA の生産不調は、5月~8月頃までの期間で発生した。使用木材の関係もあり生産量が思わしくない傾向が、7,8月頃まで続いた。生産不調の期間は、決算上では下期に該当するため、上期の数字には影響しない。

PanPacについては、これまで経験したことのない災害であったため、ある一定の想定レベルのもと、計画に織り込んできた。今年の12月にフル操業になる形が今の状況である。▲30億円の要因は、一つは立ち上げが少しずつ遅れていったことによる営業面への影響によるもの。もう1つ大きい要因は、ニュージーランドの電力単価が通常100~150ドルのところ、今年の8月は500~800ドルまで上がったことによる、3週間程度の工場の操業停止である。こちらは全く読めなかった中でマイナス要因として出てきている。

2. 国内の当初予想と修正予想の差について、売価差を+40億円引き上げているのは何の品種なのか知りたい。そして今後、国内の価格転嫁力を強めるために何か考えているのか。また、やらなければいけない品種をどのように考えているか教えてください。

売価差の増額要因になっているのは産業資材と、一部機能材によるもの。現在は段ボールの加工部門、印刷・情報用紙で値上げを打ち出しており、下期以降に段階的に効果を発現させていく方向で取り組んでいる。

適正な一定の利益率が取れる形で事業運営をしていかなければいけないのは当然のことであり、それを

目指して価格修正を打ち出してはいるものの、業界として値上げが通らないことが最大の問題点と認識している。業界として、現状の低利益率で事業継続していくのか、というところは大きく問題意識として持っている。

印刷用紙系は幾つかの品種の中では価格の転嫁が一番うまくいっていると感じており、消費財のネピアは価格の転嫁がなかなか通らないという状況。この状況を何とかしていかなければいけないと感じている。

多少の差別化により、それが価格に反映されるような施策を考えていかなければいけない。機能材の分野では差別化できている製品もあるが、消費財について、例えば環境配慮している FSC 認証がついているにもかかわらず、それが全く価値として見出されていないのが現状であり、消費者は価格が安いところに流れる傾向にある。物流費、人件費等のコストアップを価格に反映して、日本全体として物価を上げていくことを目指している中、問題意識として持っている。

3. 国内の値上げの進捗状況について、段ボール（川下の加工分野）と、印刷情報メディアの業績への価格効果の反映はいつ頃と見ているのか教えてほしい。

この下期以降、段階的に発現すると見ている。段ボールに関しては、10 月以降、印刷用紙については、7 月 1 日出荷分から発現する予定である。本格的に影響が出てくるのはこの第 3 四半期以降と見ている。

4. 政策保有株式の縮減について、PBR・株価に対する意識や、売却代金を自己株式取得や株主還元にも充当していくという考え方が変化してきているのかどうかについて、教えてほしい。

政策保有株式については、定期的に保有意義があるかどうか毎年確認を行っている中で、世の中の情勢もあり、持ち合い解消の話も来るようになったため、必然的に売却の話が進む流れになってきている。退職給付信託株式の売却の検討に時間がかかったこと、その後の定期的な売却内容の見直しにより、保有株式の縮減目標を 300 億円から 700 億円にする発表が今のタイミングとなった。

売却代金は、成長投資に使うことはもちろん検討するが、株主還元にも反映させていく方向性も持って、活用していきたいと思っている。